

ながと

市議会だより

Nagato City Council

3

月定例会

No.68

2023 (令和 5 年) 5/1



ようこそ 長門市議会へ 高校生との意見交換会開催

INDEX

▶ 3 月定例会		2 ～ 8 ページ
▶ 一般質問		9 ～ 13 ページ
▶ 大津緑洋高等学校		14 ページ
生徒との意見交換会		
▶ オンライン議会報告会		14 ページ
▶ 議会報告会～まちかどトーク～		15 ページ

令和5年度

一般会計当初予算

206億1,300万円

前年度比 13 億 2,100 万円増

3月定例会は2月17日（金）から3月22日（水）までの34日間の会期で開きました。令和5年度一般会計予算や議員提出議案を含む46議案及び請願1件を審査し、可決・同意・承認・適任・採択としました。

江原達也市長は令和5年度当初予算を「人口減少に立ち向かい、新たなステージへ導く予算」と位置付け、施政方針の中で「市民の声と地域の思いをしっかりと受け止め、生活の安全・安心が確保されるための生活基盤を充実させるとともに、本市の喫緊の課題である少子化や若い世代の転出超過を抑制し、企業誘致のさらなる加速と地域産業との有機的なつながりの強化を目指して予算を編成した」との考えを示しています。

ここでは3つの重点施策に沿って主な事業や審査の内容について紹介します。

▼油谷地区小さな拠点づくり推進事業



油谷地区小さな拠点づくり推進事業
495万円

仙崎公民館整備事業
5億5161万円

俵山地区まちづくり推進事業
843万円

主な取り組み

「コロナ禍や物価高騰による市民生活、地域活動への影響は大きく、「いま何が必要で、何をしなければならぬのか」、市民の声と地域の思いをしっかりと受け止め、真に必要な施策を講じることにより、「市民が主役、市民目線のまちづくり」を進めるものです。

重点施策1

市民目線のまちづくり

▼市長と協働のまちづくりミーティング



入学エール給付金事業
807万円

小・中学校修学旅行費補助事業
3310万円

773万円

主な取り組み

「住みたいまち」「住み続けたいまち」として各世代から選ばれるためには、地域の活力をさらに高め、生活基盤の充実が重要であり、特に「子育て世代に選ばれるまち」を目指し、誰もが「子育てしながら働けるまち」の実現に向けた取り組みを進めるものです。

重点施策2

生活基盤の充実によるまちづくり

▼俵山温泉活性化事業



戦略的産業基盤強化事業
1億451万円

若者起業家支援事業
2568万円

俵山温泉活性化事業
1500万円

主な取り組み

「まちが元気になること」なくして地域経済の活性化はありえません。喫緊の課題である少子化や若い世代の転出超過を抑制し、若者にとって魅力的な働く場の確保が必要であり、ポストコロナ時代を見据え、企業誘致の加速と地域産業とのつながりの強化を図るものです。

重点施策3

地域経済の活性化によるまちづくり



予算決算委員会での審査を前に 本会議で活発な総括質疑

本会議質疑

問 市長は令和5年度一般会計予算を「人口減少に立ち向かい、新たなステージへ導く予算」と位置付けているが、新たなステージとは具体的にどのような意味なのか尋ねる。

答 令和5年度当初予算編成に当たり、様々な機会を通じて地域の声を伺い、市政への課題ととらえ、施策に反映した。令和5年度当初予算は、任期最後の集大成予算となり、市長就任以来、蒔いてきた種が芽吹く時を迎えたとの思いから、将来にわたり持続可能なまちを「新たなステージ」として、その創立に向けて様々な施策を盛り込んだ。

問 任期最後となる令和5年度当初予算では、人口減少、少子化対策に重点を置き政策を打ち出しているが、市長として、今回の予算をどのように評価しているのか尋ねる。

答 本市の出生数は、一昨年合併以来最低を記録したほか、20歳代の転出超過に歯止めがかからないなど、人口減少への対応は待ったなしの最重要課題である。そのため「子育て世代に選ばれるまち」を目指し、誰もが「子育てしながら働けるまち」の実現に取り組むほか、若者にとって魅力的な働く場の確保に向けて、企業誘致活動を一層充実強化することとした。こうした意味からも、自らの任期最後の集大成予算は、本市が抱える最重要課題である「人口減少」に真正面から向き合い、真に必要な施策を講じることができたものと評価している。

予算決算委員会

令和5年度一般会計当初予算の採決にあたり田村大治郎委員から、入学エール給付金事業を全額削除する修正案が提出されました。

提案説明では「事業名に『入学』と付けられているものの具体的な子育ての場面の支出を対象としたものではなく、現金給付という方法は教育費だけに活用されるものではないことなど、子育て家庭の経済的負担の軽減策として本当に正しいのか疑問が残る。また、子育て家庭を対象としながら、高等学校入学を対象としなかった理由について疑義があり、金額設定の妥当性や誕生日の違いによる支給の有無についても不公平だと考えることから全額削除する」との理由が述べられました。

提案理由に対し、複数の委員から「高等学校入学を対象とした場合の修正案提出の有無につい

一般会計当初予算の採決 修正案を否決し、原案可決

て」「子どもの成長に合わせた節目、節目の支援策としての考え」等について質疑があり、提出委員から答弁が行われました。修正案の採決では賛成少数により、修正案を否決しました。

また、原案についての討論では、「人口減少への対応は待ったなしの最重要課題との認識に照らしても予算案からそれを読み取ることができず、また子育て支援策が不十分なものとなる一方で、最小の経費で最大の効果をあげる自治体財政の基本原則を疑問視せざるを得ないものもあり、予算案を認めることはできない」、「市民のいのちと生活を守るという市長の基本理念がどこに貫かれているのか見えてこない予算案であり評価できない」といった原案に反対する意見などがありましたが、賛成多数により、原案を可決しました。

議員が ただ 質した 令和5年度 当初予算 608 のこと

3月定例会は「予算議会」と称され、新年度の予算の審議が中心となります。本会議でのやりとりはもちろんのこと、改めて予算決算委員会で細部にわたる審査をしました。一般会計に対する総質疑数は608！このページでは、その中から主な質疑を紹介します。

定住促進対策事業

2112万円

人口減少に歯止めをかけ、市外から積極的に人を呼び込み、定住・定着を図るため、令和5年度は、空き家ストックの増加と、若者及び子育て世帯の移住・定住促進に向けた支援金等の新設により、移住者の受入を促進するものです。

問 定住支援員の増員理由及び見込まれる効果について尋ねる。

答 本市への移住相談件数は年々増加しており、空き家バンクの利用希望者に対して登録物件数は不足している。そのため、令和

5年度から新たに定住支援員を現行の1名から2名に増員し、空き家の掘り起こしを強化することで登録物件の充実を図りたいと考えている。見込まれる効果としては、登録物件を増加させることで、住居の選択肢が増え、本市への移住者が増えることを期待している。

集落機能再生事業

3298万円

少子高齢化及び人口減少への対策として、ながと協働アクションプランに基づき、集落機能の再生・維持を図るためのものです。

問 地域づくり協議会の設立及び支援について尋ねる。

答 令和5年度においては、3地区を目標に協議会設立に向けたサポートを行っていくこととしており、新規設立補助やモデル事業補助、拡充事業として先進的な取り組みを行う場合の補助を行っていく。また、新たに市民活動支援センターがオープンしたことから、中間支援機能として協議会設立に向けたサポートをしっかりと行っていくような業務を割り振るなど、これまで市民活動推進課が単独で行ってきたものを、市民活動支援センターとの両輪で地域づくり支援をサポートしていく。

入学エール給付金事業

3310万円

子どもの健やかな成長を願い、その小・中学校入学を祝うとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、本年度に入学した児童・生徒の保護者へ給付金を支給するものです。

問 給付金の設定根拠について尋ねる。

答 給付金については、文部科学省が令和3年度に実施した子どもの学習費調査を参考として設定した。この調査結果によると、公立学校の学用品費、制服購入費、



通学関係費等の平均額が小学校は約5万円、中学校は約7万円であり、特に中学生は部活動などの教科外活動費約3万円を加えると10万円程度となることから、小学生を5万円、中学生を10万円とした。

問 対象となる児童生徒及び申請や給付方法について尋ねる。

答 令和5年度に入学する児童生徒が対象であり、5月1日に在籍する者としている。申請については、5月1日以降、市内小中学校に在籍する児童生徒に対しては学校を通じて案内を配布、市外の支援学校等へ通学する児童生徒に対しては各家庭へ申請案内を郵送する予定としている。その後、保護者からの申請を受理し審査を

行ったのち、遅くとも7月末までには指定された口座へ振り込む予定としている。

すくすく赤ちゃん応援券支給事業

807万円

子どもの誕生を祝うとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳児を対象に市内指定取扱店でおむつ等を購入できる応援券を支給するものです。

問 応援券の設定金額の根拠について尋ねる。

答 乳児期に必要なものとおむつ、ミルク等の費用の一部を支援する目的で、全国の市町村の実例を参考として月額2000円、対象乳児が0歳から1歳までの間の24カ月分、計4万8000円を支給するものである。

問 現金支給ではなく応援券とした理由について尋ねる。

答 事業の目的等から利用可能な品目を乳児のおむつ、ミルク、おしりふきに限定するため現金給付とはせず、市内店舗で利用可能な応援券の方式を採用した。

小・中学校修学旅行費補助事業

773万円

児童・生徒の修学旅行費を補助することにより、保護者の経済的な負担軽減を図り、心身共に健全な児童の育成を目指すものです。

問 予算計上した経緯について尋ねる。

答 市内プロジェクトチームにおいて、市長と協働のまちづくりミートینگで子育て世帯から要望のあった、経済的負担軽減のための節目節目での支援につながる事業について検討を行った。教育委員会としては、教育に直接かかる費用負担の軽減を図りたいという考えから、一度に多額の費用を要し、多くの学校で積み立てを行うなど、保護者にとっても重い負担となっていると考えられる修学旅行費の補助事業を提案し、市内プロジェクトチームでの検討を経て、事業化に至った。

戦略的産業基盤強化事業

1億451万円

▼ I T 関連企業等集積拠点施設イメージ



若者が活躍する産業づくりに取り組み、地域における雇用の拡大と経済の活性化を図るため、戦略的な企業誘致活動を推進する経費を計上するものです。また、令和4年度に策定した「I T ベンチャー企業誘致戦略」に基づく企業誘致促進業務及びI T 関連企業等集積拠点施設整備に係る設計業務を行うものです。

問 拠点施設の規模や具体的な機能について尋ねる。

答 市内の未利用施設である旧山口福祉専門学校施設を活用して、I T 関連企業等集積拠点施設を整備する予定としている。施設の規模については、2755・95㎡の予定としている。また、主な機能としては、オフィス、ミーティングルーム、フリーデスクルームや多目的スタジオ等を用意する。さらに共用部のコンテンツとしては、商談用ギャラリやレストラン等を設ける予定としている。

三隅地区工場用地整備事業

1億7202万円

地域の雇用創出と経済の活性化のため、三隅地区における工場誘致用の用地整備に必要な経費を計上するものです。

問 この事業の総事業費について尋ねる。また、工場誘致については令和5年度内に契約できる

見込みがあるのか尋ねる。

答 総事業費の見込み額については11億2437万8000円であり、当初の想定より5億7547万8000円増加している。工場誘致については、民間企業へ整備工事の進捗状況の報告を令和4年度も複数回行った。その中で進出協定の締結についても議題となっており、市としても速やかに引き取りをしてほしいと考えているが、工事の進捗からして令和6年度に入らないと契約ができない見通しとなっている。

未来農業創造事業

2201万円

本市の農業が持続可能な成長産業となるよう、スマート農業や有機農業の推進、担い手の育成及び販路拡大を図るため、専門部会の開催や事業費補助を行い、課題の解決に向けて取り組むものです。

問 有機農業等推進事業費補助金の機械導入及び有機農業の認証について尋ねる。

答 有機農業に特化した農業用機械として、株間や条間の除草機械や土壌改良資材として糞を燻炭にする機械の導入を想定している。有機農業や無農薬作物の証明については、栽培管理日誌等の確認が基本となるが、有機JAS認証等の取得も含め事業推進を図る。

光ファイバー網整備事業施設整備工事 請負契約一部変更など

▶議案第 17 号 長門市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

▶議案第 43 号 工事請負契約の一部を変更することについて（長門市光ファイバー網整備事業施設整備工事（仙崎・深川地区））

議案第 17 号は、独自利用事務及び庁内における特定個人情報の情報連携を行う事務として、生活に困窮する外国人に対する生活保護法の規定に準じて行う保護に関する事務を追加することから、所要の改正を行うものです。

委員から「条例改正により期待できる事務手続き上の効果」について質疑があり、執行部から「オンラインでの資格確認が可能となり、福祉事務所や医療機関にとって効率的な事務運営が期待できる。具体的な内容としては、医療機関と紙ベースでやりとりをしていた医療券の発送及び発行が不要となり、送付コストや事務量が軽減される」との答弁がありました。

議案第 43 号は、仙崎地区及び深川地区における光ファイバー網整備事業施設整備工事について、詳細設計の結果、本局の増床及び自営柱の追

加が必要となったことや、貸与資料と現況の不整合等により現地調査業務を追加したこと等から工事内容の一部を変更し、これに伴い契約金額を増額するものです。

委員から「貸与資料の不整合の内容」について質疑があり、執行部から「線路図について平成 15 年当時は幹線までしか作図をしていなかったが、今回各利用世帯まで切り換えをするにあたり引き込み線までの作図が必要となり、貸与した線路図と現況に不整合が生じた」との答弁がありました。

次に、委員から「不整合な貸与資料で契約に至った理由」について質疑があり、執行部から「国庫補助の要件による期間的な問題があり、市が概算で設計して施工業者が現場をあたりながら詳細設計していく設計・施工一体による契約を選択したためである」との答弁がありました。

日置浄水センター周辺 新水源調査・解析業務の実施など

▶議案第 10 号 令和 5 年度長門市湯本温泉事業特別会計予算

▶議案第 13 号 令和 5 年度長門市水道事業会計予算

議案第 10 号は、湯本温泉事業特別会計における令和 5 年度の予算を定めるものです。

委員から「泉源及び配湯センターに設置しているポンプの更新に対する見解」について質疑があり、執行部から「事業費の平準化の面からも、ポンプの耐用年数を鑑み更新時期が重ならないように検討していきたい」との答弁がありました。

議案第 13 号は、水道事業会計における令和 5 年度の予算を定めるものです。

委員から「新水源調査・解析業務を行う理由」について質疑があり、執行部から「日置地区において、令和 4 年の渇水時に水の確保が非常に困難

となった。このような状況を踏まえ、新たな水源を確保し渇水に備える必要があると判断したことから、日置浄水センター周辺の真口地区において新水源調査・解析業務を行うこととした」との答弁がありました。

次に、委員から「大河内川ダムの建設事業に係る負担金の今後の見通し」について質疑があり、執行部から「燃油、資材等価格が高騰し、ダム建設事業負担金の増加を予想している。事業主体の県からは、令和 5 年度の再評価の際に精査した額が示されることを確認している」との答弁がありました。

令和4年度補正予算

一般会計及び特別会計は、年度内の執行見込額等を勘案して、現計予算との調整が行われています。一般会計は、国の補正予算の成立等に伴い、令和4年度に前倒して実施可能な事業について所要の補正も行っています。一般会計の補正予算の主な事業や審査の内容について紹介します。

金子みすゞ記念館管理運営事業

472万円

新型コロナウイルス感染症の影響により、金子みすゞ記念館の利用料金収入が、指定管理料算定時の見込みより著しく減収となり、施設運営の維持に支障をきたすため、必要となるものです。

問 今後とも入館者数が減った場合、必要となる経費を計上することを考えているのかを尋ねる。

答 今後はこのようなことがないよう、金子みすゞ記念館に入館者を呼び込むことを目指した取り組みを事前に準備するなど連携して行っていきたい。

スクールバス運行事業

74万円

スクールバス内の児童・生徒の置き去りを防止するため、国の「学校安全特別対策事業費補助金」を活用し、置き去り防止装置を導入するためのものです。

問 置き去り防止装置とは、どのような装置が尋ねる。



答 エンジン停止後に警報器が鳴り、運転手が車中に児童・生徒が置き去りにされていないか確認し、車内後方のボタンを押して止めるという仕様を予定している。

バス路線運行維持対策事業

3299万円

バス事業者に対する運行費用について、燃料費等の経常経費が増加したことに伴う赤字欠損額（増額分）を追加で補助するものです。（令和3年10月～令和4年9月の運行期間に生じたバス路線欠損補助）

問 補助金額が増額した理由の詳細について尋ねる。

答 バス路線は、令和3年10月のダイヤ改正において19便を減便、廃止したが、運行車両の老朽化による維持経費の増加に加え、燃料費高騰に伴う経常経費の増加、また下関駅～大泊線の国庫補助広域路線の自治体負担分が想定よりも大幅増となったことが補助金を増額する理由である。

学校施設改修事業

5499万円

国の補正予算を活用し、令和5年度に予定していた学校施設改修事業の一部を令和4年度に前倒して実施するものです。また、設計業務の入札による減額を計上しています。

問 日置中学校管理教室棟トイレ改修工事の工期及び工事期間中の生徒への影響について尋ねる。

答 工期は、令和5年11月までを予定している。改修したトイレから順次供用開始予定としているが、一時的に使用できない期間が生じることから、外に簡易トイレを設置し対応する予定としている。また、工事には騒音も伴うが、学校や施工業者と工事内容や期間を調整しながら、生徒への影響がなるべく少なくなるよう配慮して実施する。

ルネッサながと管理運営事業

253万円

電気料金の高騰により光熱費が増加し、施設運営の維持に支障をきたすため、必要となる経費を計上しています。また、空調設備について、2機で稼働している吸収冷温水発生機のうち1機の基板が破損したため、修繕工事を行うものです。

国民健康保険事業

特別会計補正予算

国民健康保険基金積立金

2億35万円

定期預金などの運用により生じた預金利子分に加え、次年度以降の事業費納付金の納付や保健事業に活用するため、前年度繰越金の一部を国民健康保険基金に積み立てるものです。

問 国民健康保険基金積立金の繰越金を基金に積み立てる理由について尋ねる。

答 現在、被保険者の高齢化の進展などにより、被保険者数が減少傾向にも関わらず保険給付費総額は増加している。このような状況の中、安定した保険運営につなげ、不測の事態にあっても被保険者の負担増を招かないよう、基金への積み立てを行うこととした。

議員提出議案

議員提出議案とは、議会の会議において、議員が「議案」を議長に提出することをいいます。長門市議会では、原則として2人以上の議員が賛同しなければ提出することができません。主なものとして条例や意見書などがあります。

請願書

請願書を採択 国に対して意見書を提出

「不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書」の採択を求める請願書が、中平裕二議員、松岡秀樹議員、田村大治郎議員が紹介議員となり、子どもの未来を語る会から提出されました。

請願の内容は、「不登校児童生徒に対して、多様な学習機会を確保するためにフリースクール等の学校以外の場において行う学習活動に対して経済的支援等の検討と予算措置などの対策を国に求める意見書の提出」を求めるものです。提出された請願書については委員会審査、本会議を経て採択し、意見書として提案・可決し、衆参両院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官ほか関係大臣に提出をしました。

議会条例 改正

常任委員会の機能 充実・強化に向けた再編

▶ 議員提出議案第1号

長門市議会基本条例の一部を改正する条例

この議案は、議会及び議員活動の活動原則を定めたもので、平成29年12月に発足した「議員報酬・期末手当及び定数等調査研究会」において議論を積み重ね、令和元年8月に取りまとめた調査報告書に基づき、所要の改正を行ったものです。

▶ 議員提出議案第2号

長門市議会委員会条例の一部を改正する条例

この議案は、常任委員会の機能の充実・強化に向け委員の定数や所管等について所要の改正を行ったものです。改正のあった常任委員会は以下のとおりです。

所管 変更

総務産業委員会 9人（旧：総務民生委員会）
文教厚生委員会 9人（旧：文教産業委員会）

追加

広報広聴委員会 6人（旧：議会広報広聴特別委員会）

附 帯 決 議

予算 決算

予算決算委員会は令和5年度長門市一般会計予算に対して13項目の附帯決議を可決しました。

主なものは、以下のとおりです。

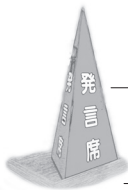
- ・高齢者や障害者、子育て世帯など多くの市民が燃油等物価高騰による影響を受けており、国や県と連携した対応や市としても生活支援対策に取り組むこと。
- ・本会議場に手話通訳が導入されたが、障害に対する理解が充分ではない。市長をはじめとして全庁的に研修会等を開催し、理解を深めること。
- ・令和4年度からHPVワクチンの積極的勧奨が再開されている。HPVワクチンの普及啓発に努め、疾病予防や健幸づくりに多くの市民が参加するよう取り組むこと。
- ・戦略的産業基盤強化事業では、IT関連企業の誘致を柱に、KPI（重要業績評価指標）の確実な達成とその経済効果を検証し、地域住民の事業に対する理解の促進に努めること。
- ・三隅地区工場用地整備事業では、当初計画から総事業費が倍以上となり、完成時期も大幅に遅れているため、1日も早い工事の完了と工場誘致の早期実現に努めること。

文教 産業

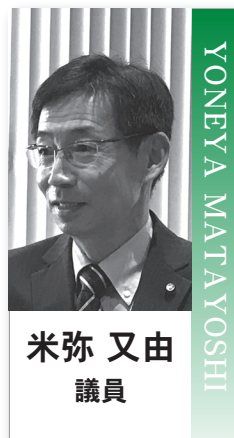
文教産業委員会は令和5年度長門市水道事業会計予算に対して3項目の附帯決議を可決しました。主な内容としては、市及び上下水道局は安全な水道水を安定供給するとともに、事業の推進にあたって市民の理解が得られるよう説明責任を果たすこと。今後、多くの建設改良事業が想定されることから、長門市水道事業経営戦略及び長門市水道ビジョンを基に、今一度、事業計画の精査と早期に新規事業の財源を検討することとしています。

議員提出議案の
詳細は、
QRコードから
閲覧できます。





一般質問



米弥 又由
議員

本市への観光客誘致は

問 令和5年度施政方針で、観光需要の早期回復と飛躍に向け新たな観光振興の取り組みを行うとあるが、観光客誘致をどのように進めていくのか。

答 情報発信、観光地の魅力創出、周遊促進と三面から観光客誘致に取り組み、早期の観光客数回復につなげていきたい。

問 近年の旅行スタイルの変化に応じて、個人客と団体客で誘致戦略・手法を区別して行っているのか。こういった違いがあるのかを尋ねる。

答 個人旅行は、主としてSNS、テレビの企画番組など、団体旅行は、商談会や旅行代理店への売り込みを行うなど、PR方法を選択し効果を生むよう努める。

問 他市では、団体旅行商品造成支援を実施しているが、本市

では、ここ数年実施をしていない。さらに問題は、支援制度の内容であり、本市において観光業に携わっておられる実務担当者との意見交換の場を設け、より良い企画を提案できるようにする必要があると思うが見解を尋ねる。

答 団体旅行の商品造成は、民間の事業者間で実施されると考えている。意見交換は観光コンベンション協会において、年1回の総会、年4回の理事会が開催され、この機会を活用している。団体旅行がこれ以上減少しないよう、新たな手法としてインバウンドのツアー客の獲得も目指し、継続的に商談会や旅行代理店等への売り込みを行い、専門人材と連携をして、団体客誘致に努めていく。

▼企画ツアーのリーフレット



重廣 正美
議員

人口減少・少子化に 集中的な対策を

問 本市では様々な事業や施策を講じてきたが、人口減少・少子化の流れに歯止めがかからない状況である。人口減少への対応は待ったなしの最重要課題となっているが、今後の市の対策について尋ねる。

答 「切れ目のない一貫した子育て支援」をより一層充実させる。また、若者にとって魅力的な働く場の確保に向け、第一次から第三次産業までのあらゆる分野を対象に、企業誘致活動を積極的に進めていく。危機的な状況にある人口減少と少子化に立ち向かい、本市が「子育て世代に選ばれるまち」となるよう、積極果敢に取り組んでいく。

問 子どもたちが地元を好きになり、地元で働きたいと思える教育を継続・進展させるべきだが、その取り組みを尋ねる。

答 小学校と中学校、高等学校とをつなぐキャリア教育の実現をめざし、民間企業と連携してICTを活用したプログラムを開発し、段階的に市内の全中学校で共通した取り組みを進めることができるよう検討及び準備をしている。

問 人口の社会減を解消するため、地元に残りたいが、地元では仕事がないと考えている子どもたちへの対策を尋ねる。

答 キャリア教育を進めるとともに、若い世代にとって魅力的であり、今後の発展が期待される情報通信関連産業の誘致を強化し、その集積拠点の整備に積極的に取り組み、新たな雇用の創出と若者の市外流出の抑制につなげたい。

▼市内小学校の授業風景





**コロナで失われた成人式
再会の機会の実現を**

問 本年、複数の自治体では「22歳のつどい」等の名称で再会場の設けられた。本市ではこのような令和3年成人式の代替となる式典を開催する考えがあるか。

答 新成人が実際に集う場を用意できなかったことは誠に残念であり、代替措置を行った。市としてはコロナ禍の中、精いっぱい対応をし、新成人の方からは理解をいただけたものと考えており、代替となる式典の開催は考えていない。

**地域で見守り！
犯罪から子どもを守る連携を**

問 登下校防犯プランに基づく、児童生徒等の安全確保のための本市の対策はどうか。

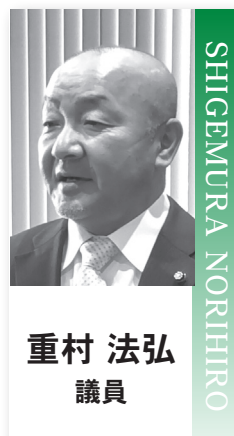
答 児童生徒の登下校時においては、PTAや学校運営協議会

委員、地区ボランティアなど様々な方に協力いただき、子どもの安全確保のための見守りを行っている。また、不審者情報等の共有及び対応については、警察や県教育委員会から入手した情報を直ちに学校や関係機関に提供して共有を図り、児童生徒への安全指導を行うとともに、状況に応じて保護者等への注意喚起を行っている。

問 今後の情報発信及び防犯体制の構築に向けた方針は。

答 子どもの安全を地域全体で確保するためには、多様な担い手による見守りの活性化が欠かせないことから、情報提供のあり方及び、今後の防犯体制の構築について検討していく。

▼集団登校時における安全見守り活動



**湯本三ノ瀬地区の
水道布設は**

問 水道事業給水計画区域である湯本三ノ瀬地区は、平成30年度に自治会から水道布設の要望書が提出されているが、事業はどうなるのか。

答 要望書の提出を受け令和元年度に基礎調査を行った。現在行っている湯本浄水場の更新が終了後、前向きに検討したいと考えている。

**洪水地区の
水道管延伸の実現は**

問 同じく計画区域である洪水地区の水道管延伸について、その事業内容は。

答 真木・大井を除く洪水地区は平成2年度に旧長門市の第5次拡張計画において給水区域に指定されたところだが、その後約33年が経過している。当時の計画で

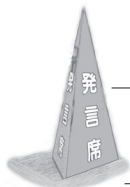
は管路の計画延長は約15・7km、概算事業費が4億5000万円に對し、最新の試算では13億円に増大している。整備期間も10年以上必要になるものと考えられる。現段階では計画は進んでいない。

問 洪水地区の水道管延伸について実現性があるのか見解を尋ねる。

答 洪水地区のまちづくりミーティングでも話したが、上水道は全体の経営も厳しく、人口減少により料金収入が減少していく中で、老朽化した管路の更新など維持管理費用も必要となってくる。水道事業の経営状況や洪水地区の人口動向などを調査した上で判断していきたい。

▼老朽化した管路の更新





一般質問



ひさなが 信也
議員

**移住・定住支援は
思い切った取り組みを**

問 本市の総人口は2023年1月31日時点で3万2千人を下回っている。人口減少が及ぼす社会生活に対する影響を尋ねる。

答 影響は多岐にわたるが、例えば、医療や福祉、介護サービスの分野において必要なサービスが行き届かなくなるほか、市税収入の減少に加え、人口減少は主要財源である地方交付税の減少にも直結し、行政サービスの低下を招くことなども考えられる。

問 人口減少対策としての移住・定住支援について、長門市はUターンが少ない傾向にある。進学等で一度は市外に出た人が、また長門市に戻ってきたいと思えるようなアプローチが必要だと思えるがどうか。

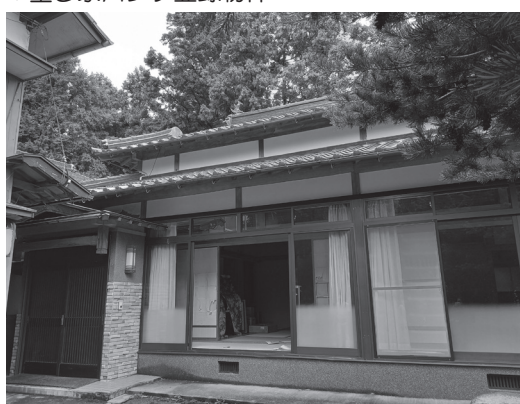
答 若者が、将来本市に帰ってくるときに魅力的な働く場があ

るように企業誘致活動を充実強化したい。医療福祉系人材の更なる確保にも努めていきたい。こうした取り組みを二十歳のつどい等の機会を捉えて情報発信していきたいと考えている。

問 移住・定住支援をする上で、住環境の整備を検討していくべきではないか。他市の事例も参考にしながら、移住者のニーズと定住への道筋を考えて思い切った取り組みを考えてみてはどうか。

答 令和5年度において若者や子育て世帯への移住・定住施策を充実強化していくが、今後本市の特色を生かしつつ、大胆な発想で施策を生み出し、移住・定住者をいっそう増やしていきたい。

▼空き家バンク登録物件



林 哲也
議員

**大規模災害時の
公衆無線LANの活用は**

問 大手通信会社が参画するファイゼロジャパンの取り組みは地震や台風、洪水等の大規模災害時に人が集まる場所にWi-Fiスポットを契約者以外にも無料開放し、安否確認や情報収集に役立てるものだが、見解を尋ねる。

答 平成26年、大規模災害発生時における公衆無線LANの無料開放に関するガイドラインが策定され、平成28年の熊本地震の際に本格運用されている。携帯電話などからインターネットに無料でつながることができる有効な情報収集、伝達手段である一方で、セキュリティに課題があるなど、使い方に注意が必要なところもあり、利用方法の周知や安心して利用するための啓発について検討していく。また、ファイゼロジャパンを運営する一般社団法人無線LANビジネス推進連絡会に参加することを考える。

加齢性難聴への支援を

問 加齢に伴う聴力の衰えは日常的な会話を困難にし、コミュニケーションの機会が減ることで脳機能が低下し、認知症の発症や、うつ状態に陥ることが指摘されている。補聴器は保険適用もなく高価なため、購入費の助成を検討してはどうか。また、難聴者の間こえを支援するヒアリングループを公共施設等において設置してはどうか。

答 加齢性難聴者への補聴器の購入支援は大事な取り組みの一つとして研究していきたい。また、利用しやすい施設整備は重要であり、各施設でのニーズや機器の選別等を研究していきたい。

▼総務民生委員会の研修(山口県聴覚障害者情報センター)



一般質問



苦境に立つ地場産業の支援を

問 市長は、重点施策で一次産業から三次産業まであらゆる分野を対象に企業誘致を積極的に進めるとし、様々な支援策を打ち出している。一方で、既存の市内事業者を取り巻く環境はより厳しさを増しており、地場産業の稼ぐ力を引き出していくことが重要と思うが、どう考えているか。

答 新たな取り組みとして、情報通信関連企業等の誘致を積極的に進めることにより市内事業者とのつながりを強化し、地場産業の稼ぐ力の底上げを図る。それには市や商工団体、地元金融機関が連携の上取り組みが必要であり、今後とも局面に応じた対策を講じる。

問 食品衛生法改正による営業許可制度の見直しでは、32業種の許可業種が定められ、営業を行う際は、施設基準を満たした上で保健所の許可を取得する必要がある。経過措置として令和6年5月

31日までに許可を取得する必要があるが、本市ではとくに水産製品製造業、漬物製造業等が対応に迫られる。地域の漬物販売を守るために「ながとLab」との連携や法改正に伴う設備改修に対し、市で補助金支援は考えられないか。

答 現在「ながとLab」では、そうざい製造業、食肉処理業、菓子製造業、密封包装食品製造業の許可は取得しているが、漬物は取得しておらず、専用処理室や保管施設の整備が必要となることから、施設利用の需要や消費需要及び費用対効果から研究したい。設備改修の支援については、中小企業庁のものづくり・商業・サービス補助金や日本政策金融公庫のHACCP資金を活用してほしい。

▼店頭で販売されている手作りの漬物



適正な定員管理・配置と育成を

問 少子化や都市部への人口流出等により人材の確保が難しくなっている。市職員の人材確保について、現状と課題を尋ねる。

答 将来にわたり持続可能なまちの創出に向けた施策を円滑に展開していくためには、高い能力を持ち意欲的に業務を遂行できる人材の確保が不可欠であるが、全国的な人材不足もあり、確保に苦慮している。働く場所としても選ばれる自治体となれるよう環境づくりや周知に取り組んでいる。

問 早期退職や定年引き上げ制度の導入等で従来通りの人員配置、人材育成等が困難になると考える。今後、中長期的な定員管理の計画はあるか。

答 第4次長門市定員適正化計画では、想定外の新型コロナウイルス感染症対策等の対応による増員となり、計画値と実績値に乖

離が生じた。コロナ禍終息の見通し、今後60歳に達する職員の動向が把握できないことから、将来の職員定数を見通すことは困難であり、計画は策定していない。

問 人を育成することが行政運営の基盤とされているが、人材育成における取り組みを尋ねる。

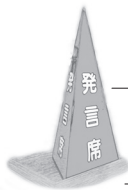
答 時代に求められる職員を育成するために「人材育成基本方針」を策定し、職員一人ひとりに向き合った育成に努めている。研修の充実も欠かせないが、改革・改善のない前例踏襲の組織では、育つべき人材も育たず、漫然と業務を行う旧態依然の組織と化すと考え、業務改善を一層進め、職場環境の改善にも取り組んでいる。

▼長門市人材育成基本方針



↑こちらから
アクセスできます





一般質問

答 近年では多い年で延べ600隻を超える県外船が、湊漁港及び仙崎漁港に寄港している。また、水揚げ高は多い年で約2億円に及んでいる。水産振興のみならず、市内経済の活性化にも寄与している。

問 県外船の寄港の推進は水産振興や市内経済効果に有効である。選ばれる港になるためのインセンティブを検討できないか。

漁業者支援に新しい試みを

答 現在実施されている農業に係る体験イベントの状況を確認し、引受けができる体制を模索しながら、各種農業体験と温泉や食を連携させるなどの観光体験メニューとして構築できないか、需要調査も含めて研究していく。

問 持続可能な観光地づくりのため農業体験を観光資源にできないのか。

農業体験と観光の連携を



TANAKA CHIAKI
田中 千秋
議員

▼停泊中の県外船



答 新しい試みとしてふるさと納税型クラウドファンディング等を活用した他地域での事例を参考にしながら、財源の確保及び本市水産業の活性化につながる取り組みを漁協とともに研究したい。

問 長門市のふるさと納税型クラウドファンディングを活用して寄附を募り漁協のバックアップをすることで、漁業の活性化を図ることができれば、県外船への支援にとどまらず地元漁業者への支援にもつながると思うがどうか。

することは認識をしている。県外船の水揚げ漁港として選んでいたため、市内温泉の割引券や飲食店のクーポン券等のインセンティブについて検討していく。

3月定例会議決結果

議案番号	件 名	結果
1	令和4年度長門市一般会計補正予算（第10号）	原案可決
2	令和4年度長門市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
3	令和4年度長門市湯本温泉事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
4	令和4年度長門市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
5	令和4年度長門市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
6	令和4年度長門市水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決
7	令和4年度長門市下水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決
8	令和5年度長門市一般会計予算	原案可決
9	令和5年度長門市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
10	令和5年度長門市湯本温泉事業特別会計予算	原案可決
11	令和5年度長門市介護保険事業特別会計予算	原案可決
12	令和5年度長門市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
13	令和5年度長門市水道事業会計予算	原案可決
14	令和5年度長門市下水道事業会計予算	原案可決
15	令和5年度長門市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
16	長門市情報公開条例の一部を改正する条例	原案可決
17	長門市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
18	長門市報酬及び費用弁償条例及び長門市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
19	長門市証明手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
20	長門市使用料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決
21	長門市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
22	長門市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
23	長門市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例	原案可決

議案番号	件 名	結果
24	長門市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
25	長門市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
26	長門市企業立地促進条例の一部を改正する条例	原案可決
27	長門市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例	原案可決
28	長門市依山多目的交流広場の指定管理者の指定について	原案可決
29	伊上海浜公園オートキャンプ場の指定管理者の指定について	原案可決
30	市道路線の変更について	原案可決
31	山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び共同処理する事務の構成団体の変更並びにこれに伴う規約の変更について	原案可決
32	山口県市町総合事務組合の財産処分について	原案可決
33	専決処分の承認について（令和4年度長門市一般会計補正予算（専決第1号））	承認
34	長門市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
35	長門市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
36	長門市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
37	長門市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
38	長門市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
39	長門市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
40	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
41	長門市教育委員会委員の任命について	同意
42	長門市営駐車場条例を廃止する条例	原案可決
43	工事請負契約の一部を変更することについて（長門市光ファイバー網整備事業施設整備工事（仙崎・深川地区））	原案可決
議員提出 議案第1号	長門市議会基本条例の一部を改正する条例	原案可決
議員提出 議案第2号	長門市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
請願 第1号	「不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書」の採択を求める請願書	採択
意見書案 第1号	不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書	原案可決

未来を担う若者の声を市政に活かす

1月30日、長門市議会では大津緑洋高等学校生徒との意見交換会を開催しました。

この意見交換会は、長門市の未来を担う若者の声を市政に活かせるよう議員各位の知見を深めるとともに、議員との交流により高校生にとって長門市政を身近に感じる契機となることを期待し、長門市議会初の試みとして行いました。はじめに南野信郎議長から関係者・参加者



に対し感謝を述べ、続いて議会運営委員会の林哲也委員長から議会の概要について説明を行いました。

出席した高校生からは、日頃研究している諸課題の内容をもとにして、若者の視点による「ターン・Uターンの重要性、食を通じた地域活性化、地元特産品の活用、農業施策の推進、SNSの活用やホームページのデザイン等、数多くのご意見やアイデアが発表されました。

高校生からの発表後には、議員から「本日は『持続可能な長門市のために、年齢関係なく私達高校生も力になりたい』との思いを、それぞれの発表から強く感じました。これからの時代というのは市民の総合力で長門市を良くして、ここに住んでいて本当に幸せだと、誇りを持てるまちにしなければならない。みなさんのご意見は大変参考になりました」と感想を述べました。

オンラインを活用した「まちかどトーク」

2月4日、長門市議会では初めての試みとなるオンラインを活用した「議会報告会～まちかどトーク～」を議会広報広聴特別委員会が開催しました。

長門市議会では開かれた議会、市民から信頼される議会を目指し「長門市議会基本条例」に則り、広報・広聴機能の充実として、自治会等を対象とした議会報告会を開催してきました。今回はオンラインを活用し、仕事や時間の都合で普段参加が難しい方々のご意見を伺いまし

た。オンラインの良さとして自宅や職場からの参加も可能であることから、子育て世代は子守をしながら、また、若手経営者の方は仕事の合間にご参加いただきました。コロナ禍や燃油等の物価高騰の影響による苦労や、少子高齢化問題、都市部と地方の賃金格差、子どもに対するコロナワクチン接種の問題、救急の場合の医療の問題など、若い世代のさまざまな声をお聞きしました。

閉会后にはオンラインでのアンケートにお答えいただき、「色々な人の意見が聞けて新鮮だった」「議員や同世代がどう思っているのか聞けてすごくよかった」「一般家庭の声も吸い上げていただき、賛否両論のある意見交換をしたい」「同じことを続ける限り変化は起きないため、これまでとは違う政策を期待している」「オンラインを活用した議員との意見交換会を今後も続けてほしい」等のご意見が寄せられました。

みなさまと議会のつながりを広げるICTの活用に今後も取り組み、広報・広聴機能を強化していきます。



まちかどトーク

令和4年度

市民と議員が語る議会報告会

市内
6会場で
開催しました

令和4年度の議会報告会は6グループに分かれ各自治会において開催しています。11月発行の「議会だより9月定例会号」の内容に沿って6会場で報告会を行いました。寄せられたご意見、ご要望、ご提案の一部を紹介いたします。いただいた声は今後の議会活動の参考にさせていただきます。



黄波戸自治会（日置地区）

11/19

- ・台風と大潮が重なると漂着ごみで県管理の水路が詰まるため、消波ブロックの設置を要望するなど、県に強く改善を求めている。
- ・スピード感を持って空き家対策に取り組んでほしい。
- ・無責任な猫の置き餌をしないようにしっかり啓発してほしい。



小野地自治会（日置地区）

11/6

- ・希望する仕事がないことや賃金格差があり子どもが長門に帰ってこない。
- ・農業法人が人を募集してもすぐに人は集まらないので人材確保対策をしっかりとしてほしい。
- ・センザキッチンで地元製品の販売を強化して欲しい。農業議連でも取り組んでほしい。

山小根自治会（浜木・真木地区）

12/4

- ・JR美祢・仙崎線等は生活路線として大変重要であるが利用客減少により廃線の危機にある。路線の存続に向け、市を挙げて積極的活用を望む。
- ・ここ数年シカやヌートリアの被害がひどく、農作物が1日で食べ尽くされることもある。貸し出しの柵数を増やすなど対策の強化をしてほしい。

通5区自治会（青海島地区）

11/29

- ・通小学校の児童減少に伴い、廃校が心配される。廃校の基準はあるのか。
- ・公共交通について、一番困っているのはバスの便数が減ったこと。長門病院行きの便がなく、病院に行きたいがセンザキッチンで乗り換える必要があるため遠回りになる。また、料金が高く、年金生活者には厳しい。

緑ヶ丘自治会（深川地区）

1/22

- ・身内のいない者は墓の撤去が課題であり、宗教・宗派によらず血縁関係のない者同士が1つの場所に埋葬される市営の墓地を設営してほしい。
- ・市広報物の配布作業が重荷であり、可能なものは回覧形式にしてほしい。
- ・敬老会事業（敬老会非開催でも千円の配布）を継続してほしい。

真口自治会（日置地区）

12/9

- ・免許返納後の買い物が大変。丸和跡地に小さなスーパーなどの誘致ができないか。
- ・農家が多い地域であり、燃油や物価の高騰がかなり響いている。
- ・議会だよりは文字がびっしりつまっている。適度に空白があると読みやすくて良い。

表紙の説明



長門市議会では新たな取り組みとして、大津緑洋高等学校生徒との意見交換会を開催しました。生徒会からは大津校舎5名、日置校舎4名、1年生からは大津校舎7名の計16名の高校生が市議会本会議場に集いました。左の写真は、意見交換会終了後に、高校生と議員が南野信郎議長を囲んで集合写真を撮った時の様子です。

ご案内



←長門市議会
フェイスブック
QRコード



←長門市議会
Instagram
QRコード

まちの声



木原美佐子 さん (54 歳)
三隅地区在住 (介護福祉士)

長門市議会に関してインタビューを行いました

Q 議会だよりは読んでいますか。

A じっくり隅々とはまだはいきませんが、ざっくりと読ませていただいています。

Q 議員定数や議員報酬についてはどう思いますか。

A 定数、報酬について私の中では判断出来るほど熟知出来ておらず、お答えしかねます。

Q 議会報告会「まちかどトーク」はご存知ですか。

A 参加した事はありませんが、フェイスブックでその様子を観たことはあります。機会があれば参加してみたいと思います。

Q 議会や議員に望むことがあればお聞かせください。

A 様々な世代が安心して暮らせる長門市になるよう道を拓いてほしいです。

Q 長門市の魅力についてお聞かせください。

A 豊かな自然が創る素晴らしい風景や、美味しい海の幸山の幸です。

編集後記

▶ 早いもので現在のメンバーでの編集は今号で最後となりました。これまで広報広聴特別委員会では、議会報告会の開催や新たな取り組みとして高校生との意見交換会やオンラインを活用した若い世代との意見交換会の開催など、議会と市民の皆さんとの交流を積極的に行なってきました▶

コロナ禍で苦労しましたが、メンバー8名で工夫を重ね活動してきました。「議会で何を議論しているのか」全てをお伝えすることは出来ていませんが、これからも工夫しながら「伝える」努力を重ねていきます▶ これからも進化する議会だよりにご期待ください。(綾城)

ながと市議会だより
発行／山口県長門市議会
編集／議会広報広聴特別委員会

委員長	綾城 美佳
副委員長	ひさなが 信也
委員	林 哲也
	早川 文乃
	田村 大治郎
	松岡 秀樹
	米 弥 又由
	田中 千秋